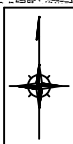


位置図

S=1 : 10000



公共下水道管理設工事（枝線）実施設計業務委託その2

案 内 図



公共下水道管理設工事（枝線）実施設計業務委託その2

設 計 書 （ 金 抜 ）	
業 務 番 号	令和7年度 第 325 号
業 務 名	公共下水道管理設工事（枝線）実施設計業務委託その2
路 線 名	市道門3-276号線外9路線
業 務 箇 所	会津若松市飯寺南二丁目 地内

概要	当初	
業務日数	268日	
路線測量	L=1.05km	
詳細設計（開削工法・内径1,200mm未満）	L=1.05km	

起 工 理 由	本市の公共下水道事業計画に基づき、実施設計業務を委託するものです。
仕 様	福島県共通仕様書（業務委託編）
	下水道管渠実施設計業務委託一般仕様書
	下水道管渠実施設計業務委託特記仕様書
摘 要	契約金額100万円以上の場合はTECRIS(テクリス)に登録すること。
当初設計年月	令和7年4月

下水道管渠実施設計業務委託特記仕様書

1 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「下水道管渠実施設計業務委託一般仕様書」の第1章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2 業務の対象

- (1) 名 称 公共下水道管理設工事(枝線)実施設計業務委託その2
- (2) 位 置 (別途位置図のとおり)
- (3) 排水面積 約 4.42ha
- (4) 設計条件項目 別紙設計条件項目表(参考)による。

3 公共汚水ます調査

受注者は公共汚水ますの位置決定に当り、公共汚水ます等設置位置申出書により、公共汚水ますについて、調査及び事前確認をしなければならない。

なお、公共汚水ますの調査及び事前確認に際し、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 排水設備義務者より公共汚水ます申出書の提出を受け、その実数量を監督員と協議すること。
- (2) 排水設備義務者から公共汚水ます申出書の提出を得られない場合は、別途監督員と協議すること。
- (3) 申出者の希望により、公共汚水ますの設置位置が立木等の植栽に近接する場合は、植栽への悪影響が懸念されることから、あらかじめ所有者の承諾を得なければならない。

4 暴力団関係者の排除

会津若松市発注委託等からの暴力団等排除措置要綱を遵守するとともに、本市が発注する業務において、暴力団関係者からの資材の購入等、同関係者への下請けの発注及び同関係者が関与する産業廃棄物処理施設の使用を禁止する。

5 地産地消の推進

工業用資材の購入及び調達については、規格・品質等条件を満足するものであれば、地元産品の活用に努めること。また下請負契約等についても地元業者の活用に心がけること。

下水道管渠実施設計業務委託一般仕様書 (詳細設計)

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務(以下業務という。)は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請(占用許可等)に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1.9 提出書類

(1) 受注者は、業務の着手及び完了に当って、発注者の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (二) 職務分担表
(ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.10 管理技術者及び技術者

(1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。

なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.11 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.12 成果品の審査及び納品

(1) 受注者は、成果品完了後に「発注者」の審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された個所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、「発注者」の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.13 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を

遅滞なく報告しなければならない。

1.14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、**発注者**、受注者協議の上、これを定める。

第2章 調査

2.1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件(電柱、架空線等)については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2.3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2.4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2.5 在来管調査

在来管調査は、2.3 地下埋設物で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホールおよびますの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

第3章 設計一般

3.1 打合わせ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は**発注者**と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合わせの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と**発注者**は打合わせを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 設計基準等

設計に当っては、**発注者**の指示する図書及び本仕様書第8章参考図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について**発注者**と協議の上、定めるものとする。

3.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、**発注者**との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書の確認

受注者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則（詳細設計）

4.1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、**発注者**の承認を受けなければならない。

(1) 位置図

位置図($S=1/10,000 \sim 1/30,000$)は地形図に施工箇所を記入する。

(2) 系統図

系統図($S=1/2,500$)は、地形図に設計区間を記入する。

(3) 平面図、全体平面図

平面図($S=1/500$)及び全体平面図(図示)は、測量による平面図及び道路台帳に基づいて、設計区間の占用位置、マンホール及び立坑の位置・管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離及び管渠の名称を記入する。

(4) 詳細平面図

詳細平面図($S=1/50 \sim 1/100$)は主要な地下埋設物さくそう箇所、重要構造物近接箇所及び河川、鉄道、国道等横断箇所等特に詳細図を必要とし、**発注者**が指示する場合平面図及び横断面図を作成する。

(5) 区画割施設平面図

区画割施設平面図($S=1/500$)は、事業計画において作成した区画割図面に基づいて枝線の区画割を行い、設計区域又は設計区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、区画の面積を記入すること。

(6) 縦断面図

縦断面図($S=$ 縦 $1/100$ 、横 $1/500$)は平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、マンホールの種別及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、流入及び交差する管渠の位置、番号、形状、管径、管底高、主要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称等を記入する。

(7) 横断面図

横断面図($S=1/50 \sim 1/100$)は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、地盤高、管底高及び必要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称又は横断位置の名称等を記入する。

(8) 構造図

構造図(図示)は次の要領で記入する。

発注者の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは縦断面図と同一記号を用いて構造図を作成する。

特殊な布設構造図、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越、特殊な形状のマンホール及びます等特に構造図を必要とし、仕様書に明記されているもの。

(9) 仮設図

仮設図(図示)は、次の要領で記入する。

仮設図は、構造図と同一記号を用いて作成する。

設計図には、掘削幅、長さ、深さ、地盤高、床堀高及び使用する材料の位置、名称、形状、寸法、他の地下埋設物防護工並びに補助工法の範囲、名称等を記入する。

4.2 各種計算

管渠、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法、耐震設計等の計算に当っては、**発注者**と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

4.3 数量計算

土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法、事前事後処理等材料別に数量を算出する。

4.4 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等を集成するものとする。

第5章 照 査

5.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5.3 照査事項

受注者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画(設計方針及び設計手法)の妥当性について
- (4) 計算書(構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。)について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第6章 提出図書

6.1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。なお、該当しない提出書類がある場合については、発注者と協議すること。

6.2 実施設計関係提出図書（詳細設計）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1)位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・白焼き1部
(2)系統図	1/2,500	//
(3)平面図、全体平面図	1/500	//
(4)詳細平面図※	1/500～1/100	//
(5)区画割施設平面図	1/500	//
(6)縦断面図	縦 1/100、横 1/500	//
(7)横断面図	1/50～1/100	//
(8)構造図	図示	//
(9)仮設図	図示	//
(10)水理計算書		A4・1部
(11) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）		A4 又は A3・1部
(12) 数量計算書		A4・1部
(13) 報告書		//
(14) 打合わせ議事録		//
(15) 電子成果品		2部
(16) その他の資料		原稿一式

設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料

※設計平面図については、発注者が指示する場合提出するものとする。

第7章 参考図書

7.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 発注者の下水道構造標準図
- (2) 発注者の下水道設計基準
- (3) 発注者の道路埋設標準定規
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）

- (5) 下水道維持管理指針 (//)
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (//)
- (7) 下水道管路施設設計の手引 (//)
- (8) 下水道施設の耐震対策指針と解説 (//)
- (9) 下水道施設耐震計算例－管路施設編 (//)
- (10) 下水道推進工法の指針と解説 (//)
- (11) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン(案) (//)
- (12) 下水道マンホール安全対策の手引き(案) (//)
- (13) 水理公式集 (土木学会)
- (14) コンクリート標準示方書 (//)
- (15) トンネル標準示方書 (シールド工法編)・同解説 (//)
- (16) // (山岳工法編)・ // (//)
- (17) // (開削工法編)・ // (//)
- (18) 道路技術基準通達集 (国土交通省)
- (19) 道路構造令の解説と運用 (日本道路協会)
- (20) 道路土工－仮設構造物工指針 (//)
- (21) 道路土工－擁壁工指針 (//)
- (22) 道路土工－カルバート工指針 (//)
- (23) 共同溝設計指針 (//)
- (24) 道路橋示方書・同解説 (//)
- (25) 水門鉄管技術基準 (電力土木技術協会)
- (26) 改訂新版建設省河川砂防技術基準 (案) 同解説 (日本河川協会)
- (27) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会)
- (28) 共通仕様書 業務委託編Ⅰ・Ⅱ(福島県土木部)

標準業務内容

○管渠実施設計（詳細設計）

・開削工法

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 調査 1-1 資料収集 1-2 公図調査 1-3 現地踏査 1-4 現地作業	現場状況の調査	基本設計図書、土質調査・試掘調査・その他必要な資料の収集及び確認 私道、私有地等の調査 交通規制、支障物件等の調査 マンホール位置・ます位置の選点、測距、高さの測定、横断の測定（約100mに1本）等
2. 設計計画	管占用位置、マンホール、ます、仮設工法等の計画	地下埋設物プロット、概略計画図作成、雨水・汚水ます位置の計画、仮設工法等の設計
3. 各種計算		管種、管基礎、仮設工法等の計算
4. 耐震設計(注1) 4-1 調査 4-2 条件設定 4-3 耐震計算 4-4 照査	(レベル1の場合) (レベル1及びレベル2の場合)	耐震設計に必要な資料の収集、特性把握 地盤条件(基盤面、地振動レベル)、管渠条件 液状化の判定(対応策検討は別途)、マンホールと管渠の接続部及び管渠と管渠の継手部の計算(地震動による屈曲角、拔出し量)、マンホール本体の計算(注2) 液状化の判定(対応策検討は別途)、マンホールと管渠接続部及び管渠と管渠の継手部の計算(地震動による屈曲角、拔出し量及び地盤の永久ひずみによる拔出し量)、管渠本体の計算、マンホール本体の計算(注2)、側方流動の検討(注4)、液状化層厚と沈下量(沈下に伴う屈曲角、拔出し量等)、地盤急変化部等の特殊条件における計算 耐震設計に対する照査
5. 設計図作成		系統図、平面図、縦断面図、構造図等の作成
6. 数量計算		管布設、土工、マンホール、ます、仮設工法等の数量計算
7. 照査		設計計画の妥当性、各種計算書の適切性、各種設計図の適切性、各種計算書と設計図の整合性
8. 報告書作成		まとめ、概要書(設計の目的・概要・位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等)作成
9. 設計協議	発注者との設計協議	設計内容の協議

(注) 1 耐震設計を行う場合適用する。ただし、動的解析や非線形解析は別途計上とする。

2 特殊マンホールは別途計上とする。

3 基本設計図書の見直し等が必要な場合は別途計上とする。

4 施設の立地場所が液状化による側方流動が生じやすいと判断された場合、それが施設に与える影響を検討する。

総括情報表

頁0-0001

事務所 設計書名 変更回数 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系 ファイル名	B7 会津若松市上下水道局 業務委託設計書 当初 11111111111 0 1 実施単価 51 L (会津若松 1) 地区 00-07.04.01(0) 4 業務委託		
	当 世 代		前 世 代
前払率 測量調査発注区分 冬期割増 設計発注区分 旅費交通費区分	30 00 建設コンサルタント 00 冬期割増なし 00 建設コンサルタント 09 積上げ		

工種条件

条件	条件値	名称
A 水替費区分	0	水替費なし
	1	水替費あり
B 山林砂防工置き換え区分	0	山林砂防工置き換えなし
	1	山林砂防工置き換えあり
C 特殊勤務費[円]		

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
測量費						X1000
路線測量						Y1698
		1.0	式			工種 第0001号表
直接測量費計						
諸経費						
			式			
測量業務価格						
業務委託料 (まるめ)						

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計業務						X6000
下水管渠詳細設計(開削工法・ 1.2m未満)						Y1651
		1.0	式			工種 第0002号表
電子成果物作成費(D)						Z0014
			式			
電子成果物作成費(概略、予備又は詳細設計) 直接人件費入力(中間技術審査を除く)						SC900 00
		1.0	式			施工 第0 -0022号表
直接経費計						
直接原価						
その他原価						
			式			
業務原価						
一般管理費等						
			式			
業務価格						
業務委託料 (まるめ)						
業務価格計						

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
消費税等相当額計						
			式			
委託費計						

工 種 明 細 表

頁0-0005

工 種 ・ 施 工 名 称 など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
路線測量 Y1698					工種 第0001号表
路線製図（平面図作成）	1.05	km			SA165 00 070401 施工 第0 -0001号表
縦断測量 平地 市街地乙 1千台未満	1.05	km			SA135 00 070401 施工 第0 -0002号表
横断測量 平地 市街地乙 1千台未満	1.05	km			SA140 00 070401 施工 第0 -0003号表
仮BM設置測量 平地 市街地乙 1千台未満	1.05	km			SA130 00 070401 施工 第0 -0004号表
*** 単位当たり ***	1	式			
*****					*****
下水管渠詳細設計(開削工法・ 1.2m未満) Y1651					工種 第0002号表
下水管渠詳細設計(開削工法・ 1.2m未満)	1.0	式			V2000 00 070401 施工 第0 -0005号表
管渠施設耐震設計（レベル1） レベル1地震動に対する応答変位法	1.0	式			V1005 00 070401 施工 第0 -0015号表
報告書作成（詳細設計）	1.0	式			V2010 00 070401 施工 第0 -0020号表
設計協議（詳細設計）	1.0	式			V2011 00 070401 施工 第0 -0021号表
公共汚水ます調査	107	ヶ所			W0000 1
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0006

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
路線製図（平面図作成） SA165	1	km			施工 第0 -0001号表
測量技師 （内業） [5 5 %]	0.700	人			R5020
測量技師補 （内業） [5 5 %]	1.400	人			R5030
測量助手 （内業） [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	1.400	人			R5040
材料費	1.500	%			#01
歩掛の補正					+00
変化率					+00
*** 単位当たり ***	1	km			
A=2 トレスのみ B=1 縮尺 1 / 5 0 0 C=1 測量幅 3 0 m D=1 設計業務等標準積算基準 参 2 - 2 - 4					

施 工 内 訳 表

頁0-0007

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
縦断測量 SA135 平地 市街地乙	1	km			施工 第0 -0002号表
測量技師 (外業) [5 5 %]	1.600	人			R1020
測量技師補 (外業) [5 5 %]	1.800	人			R1030
測量助手 (外業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	1.400	人			R1040
測量技師 (内業) [5 5 %]	1.300	人			R5020
測量技師補 (内業) [5 5 %]	1.100	人			R5030
測量助手 (内業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	0.500	人			R5040
機械経費	2.500	%			#01
材料費	3.000	%			#01
精度管理費	10.000	%			#02
変化率					+00
*** 単位当たり ***	1	km			
A=1 平地 B=1 市街地乙 C=3 1千台未満 / 1 2 時間 D=1 設計業務等標準積算基準 1 - 2 - 2 0					

施 工 内 訳 表

頁0-0008

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
横断測量 SA140 平地 市街地乙	1	km			施工 第0 -0003号表
測量技師 (外業) [5 5 %]	6.400	人			R1020
測量技師補 (外業) [5 5 %]	7.200	人			R1030
測量助手 (外業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	5.300	人			R1040
測量技師 (内業) [5 5 %]	3.900	人			R5020
測量技師補 (内業) [5 5 %]	3.400	人			R5030
測量助手 (内業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	1.500	人			R5040
機械経費	2.500	%			#01
材料費	3.000	%			#01
精度管理費	10.000	%			#02
変化率					+00
*** 単位当たり ***	1	km			
A=1 平地 B=1 市街地乙 C=1 単曲線換算曲線数 0 D=4 測点間隔 5 0 m E=1 幅 4 5 m未満					

施 工 内 訳 表

頁0-0009

[illegible]

施 工 内 訳 表

頁0-0010

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮 B M設置測量 SA130 平地 市街地乙	1	km			施工 第0 -0004号表
測量技師 (外業) [5 5 %]	1.000	人			R1020
測量技師補 (外業) [5 5 %]	1.200	人			R1030
測量助手 (外業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	0.900	人			R1040
測量技師 (内業) [5 5 %]	0.400	人			R5020
測量技師補 (内業) [5 5 %]	1.100	人			R5030
測量助手 (内業) [6 0 % (3/1以降 5 5 %)]	0.300	人			R5040
機械経費	2.500	%			#01
材料費	2.000	%			#01
精度管理費	10.000	%			#02
変化率					+00
*** 単位当たり ***	1	km			
A=1 平地 B=1 市街地乙 C=3 1千台未満 / 1 2 時間 D=1 設計業務等標準積算基準 1 - 2 - 1 9					

11111111111

会 津 若 松 市 上 下 水 道 局

金抜き

施 工 内 訳 表

頁0-0011

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
下水管渠詳細設計(開削工法・1.2m未満) V2000	1	式			施工 第0 -0005号表 特単単価適用日：07年04月01日
資料収集(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2001 施工 第0-0006号表
公図調査(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2002 施工 第0-0007号表
現地踏査(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2003 施工 第0-0008号表
現地作業(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2004 施工 第0-0009号表
設計計画(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2005 施工 第0-0010号表
各種計算(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2006 施工 第0-0011号表
設計図作成(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2007 施工 第0-0012号表
数量計算(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2008 施工 第0-0013号表
照 査(開削工法・ 1 . 2 m未満) 下歩 3 - 1 1 4	1.0	式			V2009 施工 第0-0014号表
条件補正					+00
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0012

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
資料収集（開削工法・ V2001 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0006号表 特単単価適用日：07年04月01日
理事・技師長（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5420
主任技師（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	1.5	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0013

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
公図調査（開削工法・ V2002 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0007号表 特単単価適用日：07年04月01日
技師（A）（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	1.5	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	2.5	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0014

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
現地踏査（開削工法・ V2003 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0008号表 特単単価適用日：07年04月01日
理事・技師長（外業） [5 5 %]	0.5	人			R1420
主任技師（外業） [5 5 %]	0.5	人			R1430
技師（A）（外業） [5 5 %]	0.5	人			R1440
技師（B）（外業） [5 5 %]	2.0	人			R1450
技師（C）（外業） [5 5 %]	2.0	人			R1460
技術員（外業） [5 5 %]	1.0	人			R1470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0015

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
現地作業（開削工法・ V2004 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0009号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（外業） [5 5 %]	1.0	人			R1430
技師（A）（外業） [5 5 %]	3.0	人			R1440
技師（B）（外業） [5 5 %]	4.0	人			R1450
技師（C）（外業） [5 5 %]	3.5	人			R1460
技術員（外業） [5 5 %]	5.0	人			R1470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0016

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計計画（開削工法・ V2005 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0010号表 特単単価適用日：07年04月01日
理事・技師長（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5420
主任技師（内業） [5 5 %]	1.5	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	3.0	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	4.5	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5460
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0017

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
各種計算（開削工法・ V2006 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0011号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	2.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	3.5	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	2.5	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0018

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計図作成（開削工法・1.2m未満） V2007 下歩3 - 1 1 4	1	式			施工 第0 -0012号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	1.5	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	2.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	5.0	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	5.0	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	4.5	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0019

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
数量計算（開削工法・ V2008 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0013号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	2.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	3.0	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			
*****	*****	*****	*****	*****	*****
照 査（開削工法・ V2009 下歩3 - 1 1 4	1 . 2 m未満) 1	式			施工 第0 -0014号表 特単単価適用日：07年04月01日
理事・技師長（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5420
主任技師（内業） [5 5 %]	3.0	人			R5430
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0020

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
管渠施設耐震設計（レベル1） V1005 レベル1地震動に対する応答変位法	1	式			施工 第0 -0015号表 特単単価適用日：07年04月01日
調査（耐震設計レベル1） 下歩3 - 1 2 3	1.0	式			V1001 施工 第0-0016号表
条件設定（耐震設計レベル1） 下歩3 - 1 2 3	1.0	式			V1002 施工 第0-0017号表
耐震計算（耐震設計レベル1） 下歩3 - 1 2 3	1.0	式			V1003 施工 第0-0018号表
照査（耐震設計レベル1） 下歩3 - 1 2 3	1.0	式			V1004 施工 第0-0019号表
条件補正					+00
*** 単位当たり ***	1	式			

調査（耐震設計レベル1） V1001 下歩3 - 1 2 3	1	式			施工 第0 -0016号表 特単単価適用日：07年04月01日
技師（A）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5450
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0021

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
条件設定（耐震設計レベル１） V1002 下歩 3 - 1 2 3	1	式			施工 第0 -0017号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5430
技師（Ａ）（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5440
技師（Ｂ）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5450
*** 単位当たり ***	1	式			
*****	*****	*****	*****	*****	*****
耐震計算（耐震設計レベル１） V1003 下歩 3 - 1 2 3	1	式			施工 第0 -0018号表 特単単価適用日：07年04月01日
技師（Ａ）（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5440
技師（Ｂ）（内業） [5 5 %]	1.5	人			R5450
技師（Ｃ）（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5460
技術員（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5470
*** 単位当たり ***	1	式			

1111111111

会 津 若 松 市 上 下 水 道 局

金抜き

施 工 内 訳 表

頁0-0022

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
照査（耐震設計レベル1） V1004 下歩3 - 1 2 3	1	式			施工 第0 -0019号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	0.5	人			R5430
*** 単位当たり ***	1	式			
*****					*****
報告書作成（詳細設計） V2010	1	式			施工 第0 -0020号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %]	4.0	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %]	3.0	人			R5450
技師（C）（内業） [5 5 %]	1.0	人			R5460
*** 単位当たり ***	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0023

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計協議（詳細設計） V2011	1	式			施工 第0 -0021号表 特単単価適用日：07年04月01日
主任技師（内業） [5 5 %] 5.0人×0.5	2.5	人			R5430
技師（A）（内業） [5 5 %] 5.0人×0.5	2.5	人			R5440
技師（B）（内業） [5 5 %] 3.0人×0.5	1.5	人			R5450
*** 単位当たり ***	1	式			
*****	*****	*****	*****	*****	*****
電子成果物作成費(概略、予備又は詳細設計) SC900 直接人件費入力（中間技術審査を除く）	1	式			施工 第0 -0022号表
電子成果品作成費	1.000	式			
*** 単位当たり ***	1	式			
A= B=1 設計業務等標準積算基準 3 - 1 - 4					

11111111111

会 津 若 松 市 上 下 水 道 局

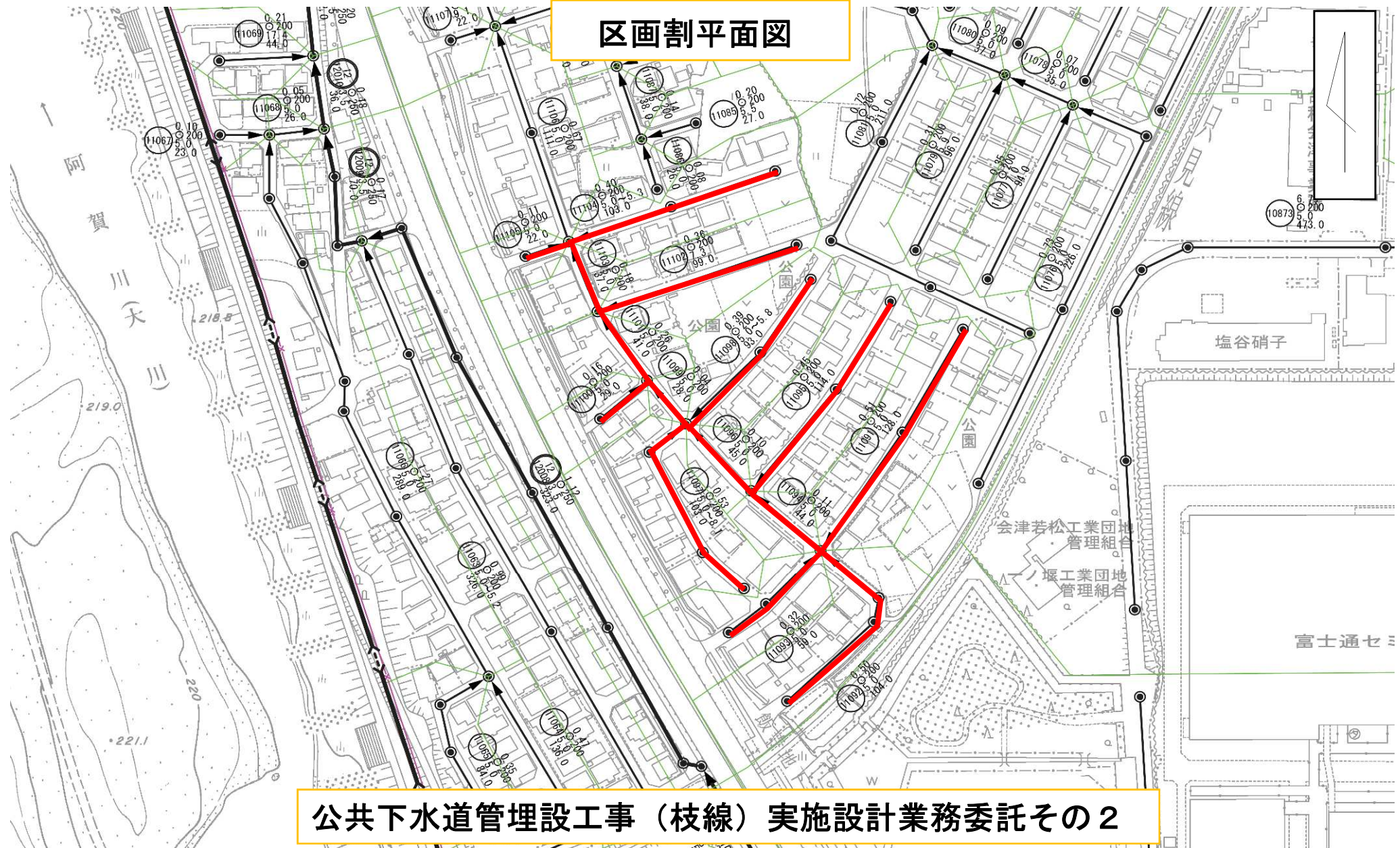
金抜き

特殊基礎単価一覧表

頁0-0024

[illegible]

区画割平面図



公共下水道管理設工事（枝線）実施設計業務委託その2

路 線 集 計 表

公共下水道管理設工事（枝線）実施設計業務委託その2

番号	路 線 番 号	管 径・ mm	延 長・m	詳細設計・m (開削工法)	排水面積・ha	汚水ます 調査・箇所	12時間当たり
							交通量（台）
1	11091	150	128.0	128.0	0.51	15	1千台未満
2	11092	150	104.0	104.0	0.50	6	1千台未満
3	11093	150	59.0	59.0	0.32	5	1千台未満
4	11094	150	44.0	44.0	0.11	3	1千台未満
5	11095	150	114.0	114.0	0.45	17	1千台未満
6	11096	150	45.0	45.0	0.10	2	1千台未満
7	11097	150	103.0	103.0	0.53	14	1千台未満
8	11098	150	93.0	93.0	0.39	10	1千台未満
9	11099	150	28.0	28.0	0.04	2	1千台未満
10	11100	150	29.0	29.0	0.16	3	1千台未満
11	11101	150	41.0	41.0	0.26	3	1千台未満
12	11102	150	99.0	99.0	0.36	9	1千台未満
13	11103	150	37.0	37.0	0.18	2	1千台未満
14	11104	150	103.0	103.0	0.40	13	1千台未満
15	11105	150	22.0	22.0	0.11	3	1千台未満
合 計			1049.0	1049.0	4.42	107	

1.05km

1.05km

設計条件項目表

(管渠実施設計業務委託積算基準)

(その2)

項 目	設 計 条 件
(予定) 工期	自：令和7年5月22日 ～ 至：令和8年2月13日 (268日間)
場 所	会津若松市 飯寺南二丁目 地内
管 径 ・ 工 法 及 び 延 長	基本設計 (汚水のみ) $A = h a$
	推進工法 (小口径推進工法) $L = m$
	開削工法 (内径 1,200mm未満) $L = 1,049 m$
特 殊 構 造 物	<p>(有 ・ (無))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易な特殊マンホール (基) ・ 特殊マンホール (基) ・ マンホールポンプ場(2次製品) (基) ・ マンホールポンプ場(現場打ち) (基) ・ 吐口、その他 (基)
報 告 書 作 成	(有) ・ 無
設 計 協 議	中間打合わせ 3回
施 工 方 法 等 の 比 較 検 討	<p>(有 ・ (無))</p> <p>a) 管路の掘削工法</p> <p>b) ①急曲線 ②土被り 1.5D以下 ③近接構造物 ④軌道横断 ⑤河川横断 ⑥高架道横断</p>
耐 震 計 算 (応答変位法)	(有)(レベル1) ・ 無
耐 震 設 計	レベル1地震動 ・ レベル2地震動 ・ 無
設計条件補正	有 () ・ (無)
地盤条件補正	有 () ・ (無)
工 区 補 正	1 工区
そ の 他 補 正	有 (%) ・ (無)

管路実施設計（詳細設計）条件補正

1) 管路延長補正

$$a = 0.756 \quad (\text{下歩 3-128})$$

2) 設計条件補正

$$b = 1.00 \quad (\text{下歩 3-129})$$

3) 地盤条件補正

$$c = 1.00 \quad (\text{下歩 3-129})$$

4) 工区数補正

$$d = 0.06 \times (1-1) = 0 \quad (\text{下歩 3-130})$$

5) その他補正

$$e = 1.00 \quad (\text{下歩 3-131})$$

よって、総補正数は

$$\begin{aligned} \text{総補正率} &= a \times b \times c \times e + d \\ &= 0.756 \times 1.00 \times 1.00 \times 1.00 + 0 \\ &= 0.756 \end{aligned}$$